

# 令和 4 年 度

## 大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

### 大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

### 基金の運用状況審査意見

### 財産区決算審査意見



## 目 次

### 令和4年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の結果	2
第7 決算の概要	3
1 一般会計決算	3
2 特別会計決算	4
3 総計決算、純計決算	5
4 決算の状況	6
5 財産	30
第8 意見	32

### 令和4年度基金の運用状況審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	39
第2 審査の種類	39
第3 審査の対象	39
第4 審査の着眼点	39
第5 審査の主な実施内容	39
第6 審査の結果	40
第7 基金の運用状況	40

## 令和4年度大阪市西町外16財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	41
第2 審査の種類	41
第3 審査の対象	41
第4 審査の着眼点	42
第5 審査の主な実施内容	42
第6 審査の結果	42
第7 決算の概要	42

### 凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等についてはそれぞれ表示単位未満を四捨五入しており、合計等と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

令和5年9月21日

大阪市長 横山 英幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	ホンダ	リ エ
同	辻	義 隆

## 令和4年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和4年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和4年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

### 第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和4年度大阪市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

### 第3 審査の対象

(一般会計)

令和4年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和4年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和4年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

## 第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑<sup>ひょう</sup>の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## 第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。



## 第7 決算の概要

### 1 一般会計決算

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 2,073,460	百万円 2,138,822	百万円 △ 65,362	% △ 3.1
歳 入 決 算 額 ( B )	1,943,924	2,009,154	△ 65,230	△ 3.2
予 算 現 額 対 する 比 率 ( B / A )	93.8%	93.9%	△ 0.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,912,828	1,968,220	△ 55,392	△ 2.8
予 算 現 額 対 する 比 率 ( C / A )	92.3%	92.0%	0.2ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	31,096	40,934	△ 9,838	△ 24.0
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ( E )	5,323	10,137	△ 4,814	△ 47.5
実 質 収 支 ( F = D - E )	25,773	30,796	△ 5,024	△ 16.3

- 歳入決算額1兆9,439億円、前年度比652億円(3.2%)減少
  - ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減等に伴う国庫支出金の減(△444億円)等による。
- 歳出決算額1兆9,128億円、前年度比554億円(2.8%)減少
  - ・ 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金の減など新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減(△654億円)等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は311億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は258億円の財源剰余
  - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、校舎建設事業14億円、道路事業6億円、街路事業6億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入93.8%、歳出92.3%

## 2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 1,420,214	百万円 1,482,398	百万円 △ 62,185	% △ 4.2
歳 入 決 算 額 ( B )	1,279,786	1,332,481	△ 52,695	△ 4.0
予算現額に対する 比 率 ( B / A )	90.1%	89.9%	0.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,270,707	1,326,885	△ 56,178	△ 4.2
予算現額に対する 比 率 ( C / A )	89.5%	89.5%	—	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	9,078	5,596	3,483	62.2
翌年度繰越事業費 所要財源 ( E )	189	79	110	139.8
実 質 収 支 ( F = D - E )	8,890	5,517	3,373	61.1

- 歳入決算額1兆2,798億円、前年度比527億円(4.0%)減少
- 歳出決算額1兆2,707億円、前年度比562億円(4.2%)減少
  - ・ 公債費会計が、臨時財政対策債の減等に伴う公債収入及び各会計繰出金等の減により歳入・歳出ともに648億円減少したこと等による。
- 形式収支は91億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は89億円の財源剰余
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入90.1%、歳出89.5%

### 3 総計決算、純計決算

#### (1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,223,710	百万円 3,341,635	百万円 △ 117,925	% △ 3.5
歳出決算額	3,183,535	3,295,105	△ 111,570	△ 3.4

- 歳入決算額 3兆2,237億円、前年度比1,179億円 (3.5%) 減少
- 歳出決算額 3兆1,835億円、前年度比1,116億円 (3.4%) 減少

#### (2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,499,810	百万円 2,553,327	百万円 △ 53,517	% △ 2.1
歳出決算額	2,459,635	2,506,797	△ 47,162	△ 1.9

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2兆4,998億円、前年度比535億円 (2.1%) 減少
- 歳出決算額 2兆4,596億円、前年度比472億円 (1.9%) 減少

#### 4 決算の状況

##### (1) 一般会計

##### (歳入)

##### ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B
		百万円	百万円	百万円	%	%
1	市 税	785,228	796,523	785,946	100.1	98.7
2	地 方 譲 与 税	6,100	6,160	6,160	101.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	489	404	404	82.5	100.0
4	配 当 割 交 付 金	2,687	3,379	3,379	125.8	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,262	2,426	2,426	107.2	100.0
6	分離課税所得割交付金	424	487	487	114.9	100.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	18,358	17,930	17,930	97.7	100.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	76,621	76,770	76,770	100.2	100.0
9	自動車取得税交付金	0	42	42	著増	100.0
10	環境性能割交付金	2,060	1,791	1,791	86.9	100.0
11	軽油引取税交付金	11,367	10,944	10,944	96.3	100.0
12	地方特例交付金	3,204	3,205	3,205	100.0	100.0
13	地 方 交 付 税	46,233	46,570	46,570	100.7	100.0
14	交通安全対策特別交付金	844	723	723	85.7	100.0
15	分 担 金 及 負 担 金	4,158	3,869	3,869	93.0	100.0
16	使用料及手数料	67,360	67,270	67,111	99.6	99.8
17	国 庫 支 出 金	586,450	553,100	553,100	94.3	100.0
18	府 支 出 金	115,987	106,183	106,183	91.5	100.0
19	財 産 収 入	16,685	16,648	16,625	99.6	99.9
20	財 産 売 却 代	13,826	16,990	16,990	122.9	100.0
21	寄 付 金	860	873	873	101.4	100.0
22	繰 入 金	6,367	5,303	5,303	83.3	100.0
23	諸 収 入	74,359	85,534	71,986	96.8	84.2
24	市 債	190,597	104,174	104,174	54.7	100.0
25	繰 越 金	40,934	40,934	40,934	100.0	100.0
合	計	2,073,460	1,968,231	1,943,924	93.8	98.8

- 歳入決算の収入済額は1兆9,439億円、予算現額に対する比率 (C/A) は93.8%であり、主な款では市債の款において予算現額と収入済額の乖離率<sup>かいり</sup>が大きくなっている。
- また、調定額に対する比率 (C/B) は98.8%であり、市税及び諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	(C) - (D) 前年度に対する増減
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,021	9,556	718	750,030	35,915
0	0	60	5,977	183
0	0	△ 85	453	△ 49
0	0	692	3,592	△ 213
0	0	164	4,050	△ 1,624
0	0	63	458	29
0	0	△ 428	17,773	157
0	0	149	72,542	4,228
0	0	42	0	42
0	0	△ 269	1,505	286
0	0	△ 423	11,261	△ 317
0	0	0	13,476	△ 10,271
0	0	337	72,485	△ 25,915
0	0	△ 121	801	△ 78
0	0	△ 289	4,221	△ 352
0	159	△ 249	67,845	△ 734
0	0	△ 33,350	597,490	△ 44,390
0	0	△ 9,805	101,349	4,834
0	23	△ 60	14,944	1,681
0	0	3,163	8,575	8,415
0	0	12	782	91
0	0	△ 1,063	6,625	△ 1,322
979	12,569	△ 2,372	68,976	3,010
0	0	△ 86,423	156,044	△ 51,870
0	0	△ 0	27,900	13,033
2,000	22,307	△ 129,536	2,009,154	△ 65,230

① 予算現額と収入済額の乖離

主な款のうち、予算現額と収入済額との乖離率が大きいものの理由は次のとおりである。

款別	区分	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
市	債	190,597	104,174	54.7	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

② 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	(760,401)	(750,030)	(98.6)	(849)	(9,522)
	796,523	785,946	98.7	1,021	9,556
使用料及手数料	(67,993)	(67,845)	(99.8)	(0)	(147)
	67,270	67,111	99.8	0	159
財 産 収 入	(14,989)	(14,944)	(99.7)	(0)	(45)
	16,648	16,625	99.9	0	23
諸 収 入	(82,271)	(68,976)	(83.8)	(1,072)	(12,223)
	85,534	71,986	84.2	979	12,569
うち過年度収入	(12,966)	(885)	(6.8)	(1,026)	(11,055)
	12,667	703	5.6	950	11,014
合 計				(1,920)	(21,937)
				2,000	22,307

(注) 上段( )は、前年度の数値

■ 不納欠損額20億円（前年度比1億円増加）

- ・ 主な不納欠損は次のとおりである。

市 税：不納欠損額10億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る不納欠損額8億円

■ 収入未済額223億円（前年度比4億円増加）

- ・ 主な収入未済は次のとおりである。

市 税：収入未済額96億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る収入未済額80億円

(参考) 歳入決算額の推移

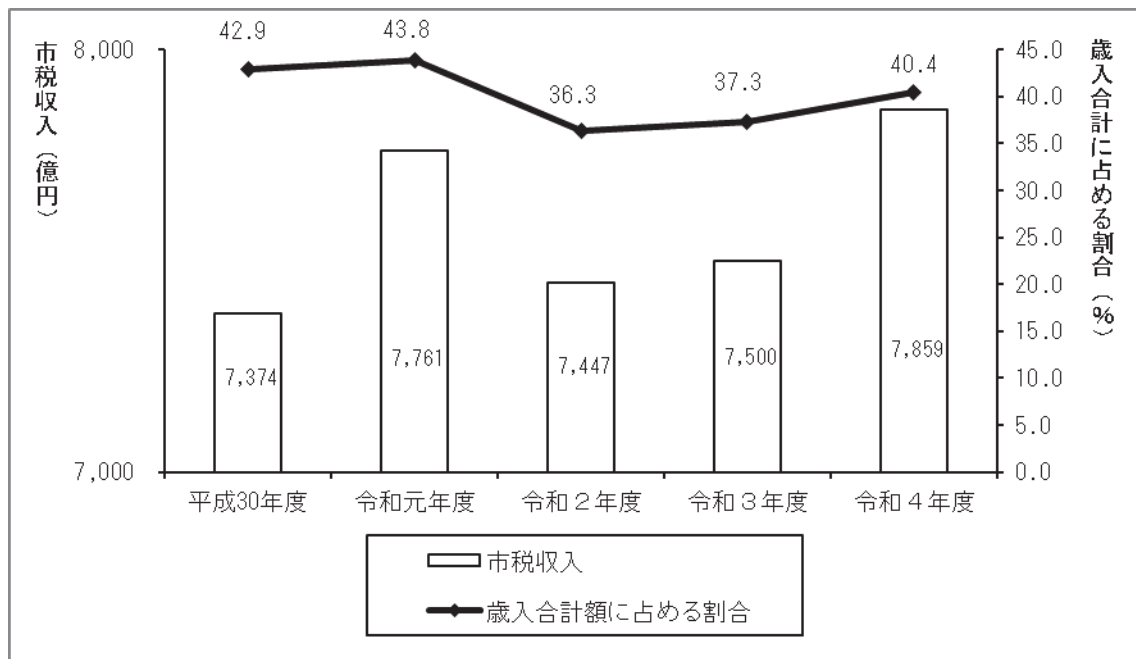
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税	737,441 百万円 %	100	776,114 百万円 %	105	744,663 百万円 %	101	750,030 百万円 %	102	785,946 百万円 %	107
	(42.9)		(43.8)		(36.3)		(37.3)		(40.4)	
地方消費税交付金	59,103 (3.4)	100	56,372 (3.2)	95	66,664 (3.3)	113	72,542 (3.6)	123	76,770 (3.9)	130
地方交付税	43,642 (2.5)	100	44,514 (2.5)	102	33,867 (1.7)	78	72,485 (3.6)	166	46,570 (2.4)	107
使用料及手数料	69,291 (4.0)	100	69,628 (3.9)	100	67,311 (3.3)	97	67,845 (3.4)	98	67,111 (3.5)	97
国庫支出金	396,597 (23.0)	100	420,901 (23.8)	106	770,030 (37.6)	194	597,490 (29.7)	151	553,100 (28.5)	139
府支出金	74,304 (4.3)	100	78,612 (4.4)	106	108,923 (5.3)	147	101,349 (5.0)	136	106,183 (5.5)	143
財産収入	15,146 (0.9)	100	23,638 (1.3)	156	20,367 (1.0)	134	14,944 (0.7)	99	16,625 (0.9)	110
財産売却代	12,072 (0.7)	100	6,777 (0.4)	56	8,243 (0.4)	68	8,575 (0.4)	71	16,990 (0.9)	141
繰入金	91,444 (5.3)	100	83,094 (4.7)	91	9,047 (0.4)	10	6,625 (0.3)	7	5,303 (0.3)	6
諸収入	73,125 (4.2)	100	70,907 (4.0)	97	58,792 (2.9)	80	68,976 (3.4)	94	71,986 (3.7)	98
市債	103,599 (6.0)	100	100,265 (5.7)	97	108,576 (5.3)	105	156,044 (7.8)	151	104,174 (5.4)	101
その他の収入	44,913 (2.6)	100	39,829 (2.2)	89	52,210 (2.5)	116	92,249 (4.6)	205	93,166 (4.8)	207
合 計	1,720,676	100	1,770,651	103	2,048,692	119	2,009,154	117	1,943,924	113

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、法人事業税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄付金、繰越金の合計

(参考) 市税収入の推移

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数
市税総計	737,441	100	776,114	105	744,663	101	750,030	102	785,946	107
市民税	338,080	100	361,946	107	329,386	97	327,673	97	348,931	103
個人	199,303	100	212,002	106	219,942	110	219,398	110	233,434	117
法人	138,777	100	149,945	108	109,444	79	108,275	78	115,497	83
固定資産税	283,108	100	295,395	104	298,790	106	302,707	107	312,977	111
軽自動車税	1,772	100	1,855	105	1,986	112	2,050	116	2,154	122
市たばこ税	28,875	100	28,741	100	26,282	91	27,758	96	29,849	103
入湯税	84	100	265	315	91	109	129	154	207	246
事業所税	27,808	100	28,130	101	27,792	100	28,749	103	28,712	103
都市計画税	57,714	100	59,783	104	60,336	105	60,963	106	63,116	109

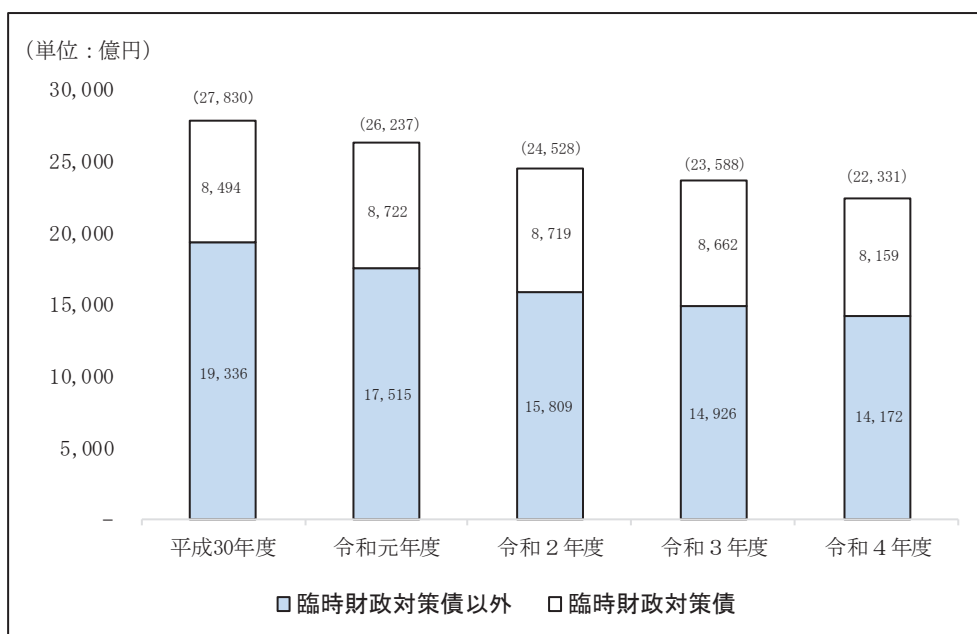




(参考) 市債収入の推移

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数	金額 百万円	指数
市債収入計	103,599	100	100,265	97	108,576	105	156,044	151	104,174	101
臨時財政対策債	64,076	100	52,754	82	39,144	61	67,246	105	16,023	25
臨時財政対策債以外	39,523	100	47,512	120	69,432	176	88,798	225	88,151	223

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) ( ) は、市債残高の計

## (歳出)

## ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,287	2,190	95.8	0	0.0
2	総務費	173,644	156,261	90.0	383	0.2
3	福祉費	493,163	478,131	97.0	484	0.1
4	健康費	132,000	115,570	87.6	0	0.0
5	子ども青少年費	228,882	214,915	93.9	2,560	1.1
6	環境費	35,100	33,328	95.0	267	0.8
7	経済戦略費	43,432	38,800	89.3	763	1.8
8	土木費	145,552	116,047	79.7	27,607	19.0
9	港湾費	36,947	29,418	79.6	5,697	15.4
10	住宅費	58,729	50,147	85.4	7,481	12.7
11	消防費	39,990	39,630	99.1	6	0.0
12	教育費	248,720	214,566	86.3	21,489	8.6
13	大学費	24,720	24,406	98.7	0	0.0
14	公債費	233,233	232,832	99.8	0	0.0
15	特別会計繰出金	119,716	117,736	98.3	0	0.0
16	諸支出金	52,698	48,850	92.7	0	0.0
17	予備費	4,648	0	0.0	0	0.0
合	計	2,073,460	1,912,828	92.3	66,738	3.2

- 歳出決算の支出済額は1兆9,128億円、予算現額に対する比率 (B/A) は92.3%であり、主な款では土木費、港湾費、住宅費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。
- 翌年度繰越額は667億円、予算現額に対する比率 (C/A) は3.2%、不用額は939億円、予算現額に対する比率 (D/A) は4.5%となっている。

## (参考) 翌年度繰越額・不用額の前年度比較

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和3年度	2,138,822	1,968,220	88,618	4.1	81,984	3.8
令和4年度	2,073,460	1,912,828	66,738	3.2	93,895	4.5
前年度に対し 増 △ 減	△65,362	△55,392	△21,881	—	11,911	—

不 用 額 (D)	D/A	前 年 度 支出済額 (E)	(B) - (E) 前年度に対する増減
百万円	%	百万円	百万円
97	4.2	2,208	△ 18
17,000	9.8	145,548	10,714
14,548	2.9	462,590	15,541
16,430	12.4	125,294	△ 9,725
11,407	5.0	244,375	△ 29,460
1,505	4.3	33,413	△ 85
3,869	8.9	74,947	△ 36,147
1,897	1.3	120,864	△ 4,817
1,832	5.0	25,530	3,888
1,101	1.9	46,816	3,331
354	0.9	40,715	△ 1,086
12,665	5.1	218,157	△ 3,592
314	1.3	19,410	4,996
400	0.2	226,817	6,015
1,980	1.7	117,848	△ 112
3,847	7.3	63,688	△ 14,838
4,648	100.0	0	0
93,895	4.5	1,968,220	△ 55,392

■ 翌年度繰越額667億円、前年度比219億円減少

(翌年度繰越額の主なもの)

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
街路事業（土木費）	13,211	関係機関との調整などによる工事の遅れ
校舎整備事業（教育費）	11,484	国の補正予算計上に伴うもの

■ 不用額939億円、前年度比119億円増加

(不用額の主なもの)

款	不用額 (百万円)	主な不用理由
総務費	17,000	想定より申請数が少なかったことによる電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減
福祉費	14,548	新型コロナウイルス感染症の影響により入院件数が減少したことに伴う医療扶助金の減による生活保護費の減
健康費	16,430	新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業の利用件数が減少したこと等に伴う保健衛生費の減

(参考) 歳出決算額の推移

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
福祉費	442,412 百万円 %	100	449,945 百万円 %	102	453,682 百万円 %	103	462,590 百万円 %	105	478,131 百万円 %	108
健康費	49,495 (2.9)	100	60,620 (3.4)	122	63,771 (3.2)	129	125,294 (6.4)	253	115,570 (6.0)	233
こども青少年費	192,596 (11.2)	100	203,313 (11.5)	106	218,473 (10.8)	113	244,375 (12.4)	127	214,915 (11.2)	112
環境費	32,273 (1.9)	100	31,827 (1.8)	99	31,772 (1.6)	98	33,413 (1.7)	104	33,328 (1.7)	103
経済戦略費	92,766 (5.4)	100	100,509 (5.7)	108	77,381 (3.8)	83	74,947 (3.8)	81	38,800 (2.0)	42
土木費	83,185 (4.8)	100	88,431 (5.0)	106	106,374 (5.3)	128	120,864 (6.1)	145	116,047 (6.1)	140
港湾費	15,919 (0.9)	100	17,268 (1.0)	108	19,125 (0.9)	120	25,530 (1.3)	160	29,418 (1.5)	185
住宅費	41,774 (2.4)	100	48,603 (2.8)	116	42,559 (2.1)	102	46,816 (2.4)	112	50,147 (2.6)	120
消防費	36,859 (2.1)	100	37,042 (2.1)	100	37,561 (1.9)	102	40,715 (2.1)	110	39,630 (2.1)	108
教育費	195,399 (11.4)	100	207,125 (11.7)	106	217,728 (10.8)	111	218,157 (11.1)	112	214,566 (11.2)	110
大学費	16,517 (1.0)	100	17,929 (1.0)	109	19,018 (0.9)	115	19,410 (1.0)	118	24,406 (1.3)	148
公債費	292,949 (17.0)	100	274,163 (15.5)	94	220,742 (10.9)	75	226,817 (11.5)	77	232,832 (12.2)	79
特別会計繰出金	113,351 (6.6)	100	114,077 (6.5)	101	115,553 (5.7)	102	117,848 (6.0)	104	117,736 (6.2)	104
その他	113,110 (6.6)	100	112,605 (6.4)	100	397,052 (19.6)	351	211,444 (10.7)	187	207,301 (10.8)	183
合計	1,718,605	100	1,763,457	103	2,020,792	118	1,968,220	115	1,912,828	111

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 「その他」は、議会費、総務費、諸支出金、予備費の合計

なお、予備費は決算額0円で推移している。

## イ 性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

(性質別歳出の状況)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度に対し増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	百万円 1,131,851	% 59.1	百万円 1,109,607	% 56.4	百万円 22,244	% 2.0
人件費	287,661	15.0	290,765	14.8	△3,104	△1.1
扶助費	611,358	31.9	592,025	30.1	19,333	3.3
公債費	232,832	12.2	226,817	11.5	6,015	2.7
行政施策経費	335,942	17.6	395,506	20.1	△59,565	△15.1
投資的経費	215,528	11.3	215,418	10.9	110	0.1
特別会計繰出金等	229,507	12.0	247,689	12.6	△18,182	△7.3
合 計	1,912,828	100.0	1,968,220	100.0	△55,392	△2.8

- 義務的経費 1兆1,319億円、前年度比 222億円 (2.0%) 増加
  - ・ 人件費：31億円 (1.1%) 減少
  - ・ 扶助費：193億円 (3.3%) 増加
  - ・ 公債費：60億円 (2.7%) 増加
  
- 行政施策経費 3,359億円、前年度比 596億円 (15.1%) 減少
  - ・ 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金の減など新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減 (△654億円) 等による。
  
- 投資的経費 2,155億円、前年度比 1億円 (0.1%) 増加
  
- 特別会計繰出金等 2,295億円、前年度比 182億円 (7.3%) 減少

## (2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は前年度の数値を記載している。

### ア 食肉市場事業会計

#### ① 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
取 扱 高	百万円 23,222	100	百万円 21,694	93	百万円 21,113	91	百万円 22,292	96	百万円 21,869	94
頭 数	頭 75,483	100	頭 69,571	92	頭 64,476	85	頭 66,948	89	頭 65,348	87

#### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入		(870)	(707)	(707)	(81.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 163)
		860	896	896	104.3	100.0	0	0	37
2 財産収入		(13)	(13)	(13)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		13	13	13	100.0	100.0	0	0	0
3 繰入金		(1,587)	(1,466)	(1,466)	(92.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 121)
		1,310	1,140	1,140	87.1	100.0	0	0	△ 170
4 市債		(9,599)	(2,094)	(2,094)	(21.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 7,505)
		12,180	3,918	3,918	32.2	100.0	0	0	△ 8,262
5 府支出金		(2,779)	(280)	(280)	(10.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,499)
		4,854	2,123	2,123	43.8	100.0	0	0	△ 2,730
合 計		(14,848)	(4,560)	(4,560)	(30.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 10,288)
		19,216	8,091	8,091	42.1	100.0	0	0	△ 11,125

#### ■ 収入済額 81 億円、前年度に比べて 35 億円増加

- 南港市場施設整備事業が進捗したことに伴う市債の増 (+18 億円) 等による。

#### ■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 42.1%、調定額に対する比率 (C/B) は 100.0%

- 収入済額と予算現額との乖離は、南港市場施設整備事業の翌年度繰越に伴う市債の減 (△83 億円) 等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	事業費	(14,796)	(4,512)	(30.5)	(9,989)	(67.5)	(295)	(2.0)
		19,075	7,981	41.8	6,957	36.5	4,137	21.7
2	公債費	(49)	(47)	(94.3)	(0)	(0.0)	(3)	(5.7)
		88	58	66.1	0	0.0	30	33.9
3	繰出金	(2)	(2)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		52	52	100.0	0	0.0	0	0.0
4	予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合	計	(14,848)	(4,560)	(30.7)	(9,989)	(67.3)	(299)	(2.0)
		19,216	8,091	42.1	6,957	36.2	4,168	21.7

- 支出済額 81 億円、前年度に比べて 35 億円増加
  - ・ 南港市場施設整備事業が進捗したことに伴う事業費の増 (+35 億円) 等による。
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 42.1%
  - ・ 事業費において、国の補正に伴う南港市場施設整備事業の翌年度繰越額が 70 億円となっている。



## イ 駐車場事業会計

### ① 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）の管理運営を行っている。

（事業実績）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
利 用 台 数	台 2,646,345	100	台 2,447,824	92	台 2,136,189	81	台 2,390,947	90	台 2,432,972	92

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)						
1 事 業 収 入	百万円 (2,918)	百万円 (2,757)	百万円 (2,757)	% (94.5)	% (100.0)	百万円 (0)	百万円 (0)	百万円 (△ 161)
	2,932	2,782	2,782	94.9	100.0	0	0	△ 150
合 計	(2,918)	(2,757)	(2,757)	(94.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 161)
	2,932	2,782	2,782	94.9	100.0	0	0	△ 150

■ 収入済額 28 億円

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 94.9%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
1 事 業 費	百万円 (1,212)	百万円 (1,004)	% (82.8)	百万円 (79)	% (6.5)	百万円 (129)	% (10.7)
	1,546	1,155	74.7	189	12.2	202	13.1
2 公 債 費	(0)	(0)	(99.7)	(0)	(0.0)	(0)	(0.3)
	0	0	97.7	0	0.0	0	2.3
3 繰 出 金	(1,650)	(1,620)	(98.2)	(0)	(0.0)	(30)	(1.8)
	1,385	1,385	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	(55)	(55)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	0	0	6.3	0	0.0	0	93.7
5 予 備 費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計	(2,918)	(2,679)	(91.8)	(79)	(2.7)	(161)	(5.5)
	2,932	2,540	86.6	189	6.4	203	6.9

■ 支出済額 25 億円、前年度に比べて 1 億円減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 86.6%

- ・ 事業費において、関係機関との協議の遅れに伴う駐車場補修工事等の翌年度繰越額が 2 億円となっている。

## ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

### ① 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

#### (事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
貸付件数	316	100	278	88	260	82	210	66	185	59
貸付額	200	100	189	95	175	88	127	63	118	59
貸付残額	3,067	100	3,000	98	2,918	95	2,774	90	2,633	86

### ② 決算の概要

#### (歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
1 母子父子寡婦福祉貸付金収入	(276)	(1,043)	(409)	(148.4)	(39.3)	(1)	(633)	(133)
	258	1,147	530	205.3	46.2	11	606	272
合計	(276)	(1,043)	(409)	(148.4)	(39.3)	(1)	(633)	(133)
	258	1,147	530	205.3	46.2	11	606	272

#### ■ 収入済額5億円、前年度に比べて1億円増加

- ・ 繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉貸付金収入の増 (+1億円) による。

#### ■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 205.3%、調定額に対する比率 (C/B) 46.2%

- ・ 母子父子寡婦福祉貸付金収入において、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が6億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	母子父子寡婦	(276)	(138)	(49.9)	(0)	(0.0)	(138)	(50.1)
	福祉貸付金	258	128	49.5	0	0.0	130	50.5
2	公債費	(0)	(0)	(87.7)	(0)	(0.0)	(0)	(12.3)
		0	0	90.4	0	0.0	0	9.6
3	諸支出金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合	計	(276)	(138)	(49.9)	(0)	(0.0)	(138)	(50.1)
		258	128	49.5	0	0.0	130	50.5

■ 支出済額 1 億円

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 49.5%

- ・ 母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い、不用額が 1 億円となっている。

## エ 国民健康保険事業会計

### ① 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに事務を行っている。

(事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数
被保険者数	644,589	100	623,496	97	614,357	95	603,113	94	584,734	91

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入		(53,662)	(64,857)	(51,858)	(96.6)	(80.0)	(2,938)	(10,062)	(△ 1,804)
		54,352	68,034	55,479	102.1	81.5	2,298	10,258	1,127
2 国庫支出金		(22)	(1,949)	(1,949)	(8,865.9)	(100.0)	(0)	(0)	(1,927)
		3	3	3	113.2	100.0	0	0	0
3 府支出金		(208,762)	(206,041)	(206,041)	(98.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,721)
		204,805	205,322	205,322	100.3	100.0	0	0	517
4 繰入金		(34,960)	(33,961)	(33,961)	(97.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 999)
		34,905	34,512	34,512	98.9	100.0	0	0	△ 393
5 繰越金		(3,081)	(3,081)	(3,081)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		2,388	2,388	2,388	100.0	100.0	0	0	0
合計		(300,487)	(309,889)	(296,890)	(98.8)	(95.8)	(2,938)	(10,062)	(△ 3,597)
		296,453	310,260	297,704	100.4	96.0	2,298	10,258	1,251

- 収入済額 2,977 億円、前年度に比べて 8 億円増加
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 100.4%、調定額に対する比率 (C/B) は 96.0%
  - ・ 保険事業収入において、相手方が生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 103 億円となっている。
  - ・ 消滅時効の完成等に伴い、23 億円について不納欠損処理を行っている。

## (歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(6,634)	(5,668)	(85.4)	(0)	(0.0)	(967)	(14.6)
	5,796	5,347	92.2	0	0.0	450	7.8
2 保険給付費	(200,484)	(196,426)	(98.0)	(0)	(0.0)	(4,058)	(2.0)
	197,062	194,305	98.6	0	0.0	2,758	1.4
3 事業費納付金	(87,696)	(87,340)	(99.6)	(0)	(0.0)	(356)	(0.4)
	88,595	88,595	100.0	0	0.0	0	0.0
4 保健事業費	(1,871)	(1,475)	(78.8)	(0)	(0.0)	(396)	(21.2)
	1,910	1,475	77.2	0	0.0	435	22.8
5 諸支出金	(3,651)	(3,593)	(98.4)	(0)	(0.0)	(58)	(1.6)
	2,939	2,793	95.0	0	0.0	146	5.0
6 予備費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合計	(300,487)	(294,502)	(98.0)	(0)	(0.0)	(5,985)	(2.0)
	296,453	292,515	98.7	0	0.0	3,938	1.3

- 支出済額 2,925 億円、前年度に比べて 20 億円減少
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 98.7%

## オ 心身障害者扶養共済事業会計

### ① 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

#### (事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
加 入 口 数	974	100	958	98	922	95	899	92	868	89
年 金 受 給 口 数	14,195	100	14,355	101	14,827	104	15,000	106	14,620	103

### ② 決算の概要

#### (歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
1 共 済 事 業 収 入	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
	(350)	(348)	(343)	(97.9)	(98.5)	(2)	(3)	(△ 7)
2 国 庫 支 出 金	358	346	343	95.9	99.1	0	3	△ 15
	(87)	(87)	(87)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
3 繰 入 金	87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
	(94)	(96)	(96)	(102.0)	(100.0)	(0)	(0)	(2)
合 計	95	92	92	97.3	100.0	0	0	△ 3
	(531)	(531)	(525)	(99.0)	(99.0)	(2)	(3)	(△ 5)
	540	526	523	96.8	99.4	0	3	△ 17

#### ■ 収入済額5億円

- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 96.8%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.4%

#### (歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
1 共 済 事 業 費	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	(531)	(525)	(99.0)	(0)	(0.0)	(5)	(1.0)
2 諸 支 出 金	539	523	96.9	0	0.0	17	3.1
	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
3 予 備 費	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
合 計	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
	(531)	(525)	(99.0)	(0)	(0.0)	(5)	(1.0)
	540	523	96.8	0	0.0	17	3.2

#### ■ 支出済額5億円

- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 96.8%

## カ 介護保険事業会計

### ① 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
第一号被保険者数	686,968	100	687,673	100	686,793	100	682,062	99	676,867	99
要介護・要支援認定者数	176,330	100	177,042	100	183,235	104	183,203	104	183,707	104
サービス利用者数	141,040	100	142,722	101	147,128	104	149,769	106	155,553	110

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(53,402)	(56,647)	(54,397)	(101.9)	(96.0)	(595)	(1,654)	(995)
	53,912	56,590	54,508	101.1	96.3	507	1,574	596
2 国庫支出金	(76,463)	(75,384)	(75,384)	(98.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,080)
	78,260	77,349	77,349	98.8	100.0	0	0	△ 911
3 支払基金交付金	(77,521)	(76,166)	(76,166)	(98.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,355)
	79,354	77,295	77,295	97.4	100.0	0	0	△ 2,059
4 府支出金	(41,894)	(39,457)	(39,457)	(94.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,437)
	42,775	42,629	42,629	99.7	100.0	0	0	△ 147
5 繰入金	(49,639)	(47,882)	(47,882)	(96.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,757)
	51,485	49,088	49,088	95.3	100.0	0	0	△ 2,397
6 繰越金	(3,864)	(3,864)	(3,864)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	1,221	1,221	1,221	100.0	100.0	0	0	0
合計	(302,783)	(299,399)	(297,149)	(98.1)	(99.2)	(595)	(1,654)	(△ 5,634)
	307,007	304,171	302,090	98.4	99.3	507	1,574	△ 4,917

■ 収入済額 3,021 億円、前年度に比べて 49 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 98.4%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.3%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(6,102)	(5,685)	(93.2)	(0)	(0.0)	(417)	(6.8)
	6,237	5,885	94.4	0	0.0	352	5.6
2 保険給付費	(276,302)	(271,372)	(98.2)	(0)	(0.0)	(4,930)	(1.8)
	284,628	280,002	98.4	0	0.0	4,626	1.6
3 地域支援事業費	(16,270)	(14,908)	(91.6)	(0)	(0.0)	(1,362)	(8.4)
	14,767	14,323	97.0	0	0.0	445	3.0
4 諸支出金	(4,100)	(3,964)	(96.7)	(0)	(0.0)	(135)	(3.3)
	1,364	1,335	97.8	0	0.0	29	2.2
5 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合 計	(302,783)	(295,929)	(97.7)	(0)	(0.0)	(6,855)	(2.3)
	307,007	301,544	98.2	0	0.0	5,463	1.8

- 支出済額 3,015 億円、前年度に比べて 56 億円増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 98.2%



## キ 後期高齢者医療事業会計

### ① 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

#### (事業実績)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数
被 保 険 者 数	322,848	100	326,444	101	325,006	101	327,997	102	338,743	105

### ② 決算の概要

#### (歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入		(26,264)	(25,821)	(25,305)	(96.3)	(98.0)	(110)	(405)	(△ 959)
		26,393	28,281	27,724	105.0	98.0	101	457	1,331
2 繰 入 金		(9,063)	(8,628)	(8,628)	(95.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 435)
		9,232	8,859	8,859	96.0	100.0	0	0	△ 373
3 繰 越 金		(0)	(1,603)	(1,603)	-	(100.0)	(0)	(0)	(1,603)
		0	1,637	1,637	-	100.0	0	0	1,637
合 計		(35,327)	(36,051)	(35,536)	(100.6)	(98.6)	(110)	(405)	(209)
		35,625	38,777	38,220	107.3	98.6	101	457	2,595

■ 収入済額 382 億円、前年度に比べて 27 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 107.3%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.6%

#### (歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総 務 費		(1,094)	(937)	(85.7)	(0)	(0.0)	(157)	(14.3)
		1,118	1,034	92.5	0	0.0	84	7.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		(34,136)	(32,883)	(96.3)	(0)	(0.0)	(1,254)	(3.7)
		34,413	34,413	100.0	0	0.0	0	0.0
3 諸 支 出 金		(96)	(79)	(82.8)	(0)	(0.0)	(16)	(17.2)
		93	73	78.7	0	0.0	20	21.3
4 予 備 費		(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計		(35,327)	(33,899)	(96.0)	(0)	(0.0)	(1,428)	(4.0)
		35,625	35,521	99.7	0	0.0	105	0.3

■ 支出済額 355 億円、前年度に比べて 16 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.7%

## ク 公債費会計

### ① 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰入金	(417,230)	(415,506)	(415,506)	(99.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,724)
	409,762	408,495	408,495	99.7	100.0	0	0	△ 1,267
2 財産収入	(902)	(633)	(633)	(70.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 269)
	980	723	723	73.7	100.0	0	0	△ 258
3 公債収入	(407,096)	(278,502)	(278,502)	(68.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 128,595)
	347,440	220,627	220,627	63.5	100.0	0	0	△ 126,813
4 諸収入	(0)	(13)	(13)	(著増)	(100.0)	(0)	(0)	(13)
	0	1	1	著増	100.0	0	0	1
合計	(825,228)	(694,654)	(694,654)	(84.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 130,574)
	758,182	629,846	629,846	83.1	100.0	0	0	△ 128,337

■ 収入済額 6,298 億円、前年度に比べて 648 億円減少

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 83.1%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

- ・ 予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,268 億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰出金	(332,498)	(209,013)	(62.9)	(0)	(0.0)	(123,486)	(37.1)
	290,607	166,728	57.4	0	0.0	123,879	42.6
2 公債費	(492,720)	(485,641)	(98.6)	(0)	(0.0)	(7,079)	(1.4)
	467,565	463,118	99.0	0	0.0	4,448	1.0
3 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(825,228)	(694,654)	(84.2)	(0)	(0.0)	(130,574)	(15.8)
	758,182	629,846	83.1	0	0.0	128,337	16.9

■ 支出済額 6,298 億円、前年度に比べて 648 億円減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 83.1%

- ・ 予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,239 億円）等による。

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会計別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
食肉市場事業	998	100	1,012	101	982	98	1,466	147	1,140	114
母子父子寡婦福祉貸付資金	8	100	8	102	5	70	5	65	5	60
国民健康保険事業	33,596	100	34,657	103	33,983	101	33,961	101	33,435	100
心身障害者扶養共済事業	92	100	91	99	91	99	92	100	92	100
介護保険事業	38,644	100	42,456	110	44,923	116	47,882	124	49,088	127
後期高齢者医療事業	8,067	100	8,146	101	8,606	107	8,628	107	8,859	110
合計	81,405	100	86,370	106	88,591	109	92,033	113	92,618	114

(注) 各会計における当年度の一般会計繰入金の内容は次のとおりである。

食肉市場事業：市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。

母子父子寡婦福祉貸付資金：貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。

国民健康保険事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。

心身障害者扶養共済事業：制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。

介護保険事業：介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。

後期高齢者医療事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,043)	(409)	(39.3)	(1)	(633)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,147	530	46.2	11	606
国民健康保険事業	(64,857)	(51,858)	(80.0)	(2,938)	(10,062)
保険事業収入	68,034	55,479	81.5	2,298	10,258
心身障害者扶養共済事業	(348)	(343)	(98.5)	(2)	(3)
共済事業収入	346	343	99.1	0	3
介護保険事業	(56,647)	(54,397)	(96.0)	(595)	(1,654)
保険事業収入	56,590	54,508	96.3	507	1,574
後期高齢者医療事業	(25,821)	(25,305)	(98.0)	(110)	(405)
保険事業収入	28,281	27,724	98.0	101	457
合計				(3,646)	(12,757)
				2,917	12,898

(注) 上段( )は、前年度の数値

## 5 財産

(財産一覧表)

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	30,067,799.01	△ 454,401.05	29,613,397.96	
	建 物	m <sup>2</sup>	13,267,976.09	△ 315,632.81	12,952,343.28	
	動 産	船 舶	隻	7	0	7
		浮 標	個	8	0	8
		浮 さ ん 橋	個	41	△ 3	38
		航 空 機	機	3	△ 1	2
	物 権	m <sup>2</sup>	27,369.88	0.00	27,369.88	
	無 体 財 産 権	件	13	0	13	
	有 価 証 券	千円	679,288,964	9,905,887	689,194,851	
	出 資 に よ る 権 利	千円	286,605,201	294,355	286,899,556	
不動産の信託の受益権	件	0	0	0		
物 品	点	6,767	△ 335	6,432		
債 権	千円	153,018,950	△3,641,546	149,377,404		
基 金	千円	796,944,572	39,423,443	836,368,015		

(注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2 物権は、地上権である。

3 物品は、価格100万円以上のものである。

4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を当年度末時点とした評価額を用いている。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

- 当年度末現在高2,961万m<sup>2</sup>、前年度比45万m<sup>2</sup>の減少。

#### イ 建物

- 当年度末現在高1,295万m<sup>2</sup>、前年度比32万m<sup>2</sup>の減少。

## ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高6,892億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社882億円等）、前年度比99億円の増加。
  - ・ 関西電力株式会社に係る株券の評価額の増（+97億円）等による。

## エ 出資による権利

- 当年度末現在高 2,869 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,315 億円、公立大学法人大阪出資 1,023 億円等）、前年度比 3 億円の増加。
  - ・ 地方独立行政法人天王寺動物園出資金の増（+3 億円）等による。

## （2）物品

- 当年度末現在高 6,432 点（防災機器類 1,129 点、校用機器類 1,052 点等）、前年度比 335 点の減少。
  - ・ 大阪市立高等学校等の大阪府への移管等に伴う校用機器類の減（△398 点）等による。

## （3）債権

- 当年度末現在高 1,494 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 290 億円、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金 210 億円等）、前年度比 36 億円の減少。
  - ・ 返還等に伴う貸付金残高の減等による。

## （4）基金

- 当年度末現在高 8,364 億円（公債償還基金 4,846 億円、財政調整基金 2,439 億円等）、前年度比 394 億円の増加。
  - ・ 財政調整基金の増（+644 億円）等による。

## 第8 意見

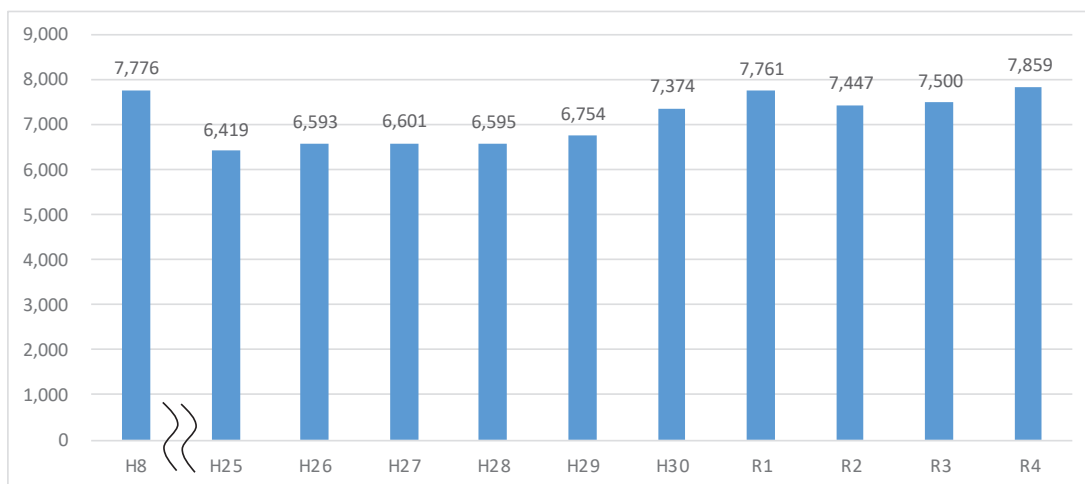
令和4年度における一般会計の歳入は1兆9,439億円（前年度比652億円減少）、歳出は1兆9,128億円（前年度比554億円減少）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は311億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源53億円を差し引いた実質収支は、258億円の財源剰余となった。

一般会計の歳入の4割を占める市税収入は、一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ359億円増加し7,859億円となっており、これまでのピークであった平成8年度決算の7,776億円を上回り過去最高額となった（図表－1）。

一般会計における市債残高は、令和4年度末時点において臨時財政対策債を除いたベースで1兆4,172億円となり、ピークであった平成16年度から比較して、残高で1兆円以上縮減している。全体としても、残高2兆2,331億円と、前年度からは1,256億円の減少、平成16年度からは6,000億円以上縮減している（図表－2）。

図表－1 市税収入の推移

（単位：億円）



図表－2 市債残高の推移（一般会計）

	平成16年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
市債残高	28,863	27,830	26,237	24,528	23,588	22,331
除く臨時財政対策債	27,286	19,336	17,515	15,809	14,926	14,172

新型コロナウイルス感染症対策は、令和3年度まで様々な対策が講じられてきたが、令和4年度からは物価高騰対策も加わり、図表-3のと通りの取組を実施している。当該取組に係る令和4年度の歳出額は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金253億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金149億円など、1,305億円となっているが、前年度の1,959億円からは654億円の減となっている。その財源は、国庫支出金が967億円、府支出金が149億円となっており、財政調整基金の取崩による対応は行われていない（図表-4）。

図表-3 【一般会計】新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費

	歳出	国庫支出金		府支出金	その他	一般財源
		億円	うち地方創生臨時交付金			
	1,305	967	219	149	△ 68	258
①感染防止の取組	573	268		147	1	157
新型コロナウイルスワクチン接種事業	135	117				18
新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金	93					93
PCR検査体制の継続	71	35				36
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	61	46				15
新型コロナ受診相談センターの運営	55			54		
保健所等における健康観察体制の強化など	51	18		14		18
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	50	8		34		8
新型コロナウイルス感染症重症者等自宅療養者への配食サービス事業	43			43		
その他	13	45				△ 31
②生活に困っている方への支援	590	598	119	2	△ 66	56
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	253	253				
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	149	149				
上下水道料金の減額による市民生活への支援	73	72	72			1
子育て世帯生活支援特別給付金	44	44				
所得減少世帯に対する臨時特別給付金	38					38
生活困窮者自立支援金	27	26				1
学校給食費の無償化		47	47		△ 66	19
その他	5	7		2		△ 4
③社会経済活動の回復に向けた取組	120	100	100			20
商品券を活用した需要喚起事業 (大阪市プレミアム付商品券2022)	101	100	100			1
国内旅行消費喚起事業 (大阪来てな!キャンペーン)	9					9
その他	11					11
④その他	22				△ 3	24
市民利用施設等における減収に対する補填	14					13
その他	8				△ 3	11

(注) 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

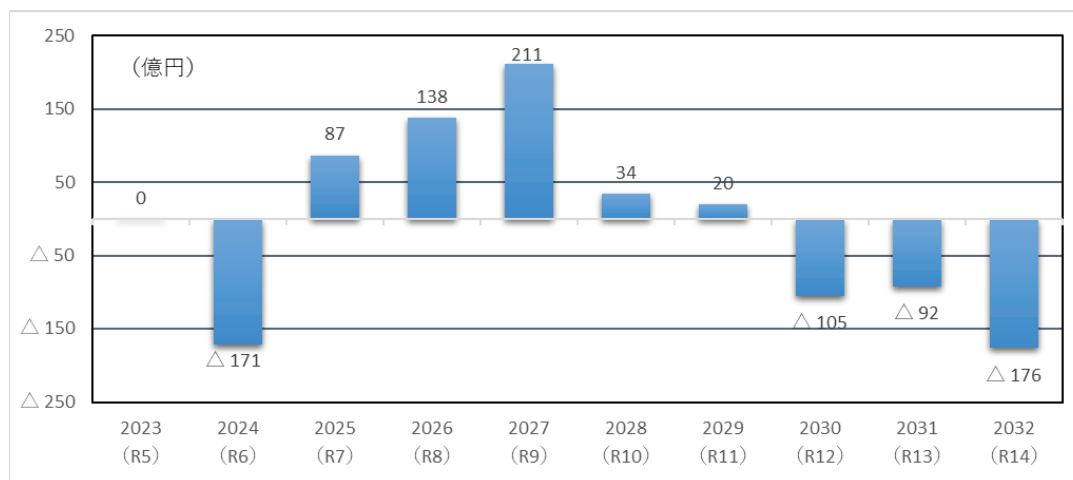
図表－４ 財政調整基金残高の推移

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
財政調整基金残高	億円 1,604	億円 1,616	億円 1,664	億円 2,131	億円 2,452
対前年度増減	△ 26	12	48	467	322

本市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」を目指して継続的に取り組んでいる。そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算した「今後の財政収支概算（粗い試算）[2023（令和5）年2月版]」（注）によると、令和6年度（万博関連経費の増等による）と、令和12年度から令和14年度（高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等による）に通常収支不足が発生する見込みとなっている（図表－5）。

（注） 試算期間は2023（令和5）年度から2032（令和14）年度まで。なお、試算には多くの不確定要素があり、相当の幅をもってみる必要がある。

図表－5 通常収支の推移見込（一般会計）



市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度及び令和3年度を除き、増加傾向にあるのに加え、市債残高が年々縮減し、財政調整基金残高が増加するなど、通常収支（単年度）の均衡に向けた取組に一定の成果が現れているところである。しかし、上述のとおり、今後の財政収支概算（粗い試算）の試算では、年度によっては通常収支不足が発生する見込みであり、引き続き持続可能な財政構造の構築に努められることを期待する。

なお、令和4年度の決算審査において、特に留意が必要と認められた事項は、次のとおりである。



## (1) 予算と決算の乖離について

一般会計においては、予算現額 2 兆 735 億円に対し支出済額は 1 兆 9, 128 億円で、執行率は 92.3%（前年度比 0.3 ポイント増加）、翌年度繰越額が 667 億円（前年度比 219 億円減少）、不用額が 939 億円（前年度比 119 億円増加）であった（図表－6）。

翌年度繰越額 667 億円の主な事由は、関係機関との調整による工事の遅れなどであった。

また、不用額 939 億円の主な事由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において想定より申請数が少なかったこと等による総務費の減、新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業の利用件数が減少したこと等による健康費の減などであった。

上記のとおり執行率は前年度に比して好転しており、他都市と比べておおむね同等程度である（図表－7）が、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費のみならず、他の事業においても依然として少額ではない不用額が生じていることから、引き続き、議会で承認された予算の重要性を認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に努められたい。

図表－6 令和 4 年度歳出予算執行状況

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
					予算現額に対する比率	予算現額に対する比率	
	億円	億円	%	億円	%	億円	%
港湾費	369	294	79.6	57	15.4	18	5.0
土木費	1,456	1,160	79.7	276	19.0	19	1.3
住宅費	587	501	85.4	75	12.7	11	1.9
教育費	2,487	2,146	86.3	215	8.6	127	5.1
健康費	1,320	1,156	87.6	0	0.0	164	12.4
経済戦略費	434	388	89.3	8	1.8	39	8.9
総務費	1,736	1,563	90.0	4	0.2	170	9.8
その他	12,344	11,920	96.6	33	0.3	391	3.2
一般会計計	20,735	19,128	92.3	667	3.2	939	4.5
令和 3 年度一般会計計	21,388	19,682	92.0	886	4.1	820	3.8

(注) 執行率 90% 以下のものについて、数値の低い順に記載。

図表－7 令和 3 年度一般会計歳出決算の五大都市比較

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
					予算現額に対する比率	予算現額に対する比率	
大阪市	21,388	19,682	92.0%	886	4.1%	820	3.8%
横浜市	22,450	21,343	95.1%	541	2.4%	566	2.5%
名古屋市	14,951	13,893	92.9%	472	3.2%	587	3.9%
京都市	11,378	10,589	93.1%	347	3.1%	442	3.9%
神戸市	10,501	9,235	87.9%	658	6.3%	608	5.8%
平均			92.2%				

## (2) 収入未済額について

本市においては、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保のため、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」の2本柱で全市的な未収金対策に取り組んでいる。

令和4年度末時点での収入未済額は352億円（うち一般会計223億円、特別会計129億円）、不納欠損額は49億円（うち一般会計20億円、特別会計29億円）であり、昨年度末と比較すると収入未済額は5億円の増、不納欠損額は6億円の減となった（図表－8）。

未収金対策は着実に取り組まれているものの、一般会計において、4億円の未収金（1件）が新たに発生したことなどにより収入未済額が増となった。

本市の収入未済額は、予算規模を勘案したとしても他都市と比較して少額とは言えない状況であることから、引き続き、適正かつ効率的な債権回収に努められたい（図表－9）。

図表－8 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	400	392	474	347	352
うち一般会計	224	230	327	219	223
うち特別会計	176	162	147	128	129
収入未済額前年度比	△ 39	△ 8	82	△ 127	5
不納欠損額	91	66	56	56	49
うち一般会計	41	27	20	19	20
うち特別会計	50	39	36	36	29
不納欠損額前年度比	8	△ 25	△ 10	△ 0	△ 6

(注) 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった場合、1年間、地方税の徴収猶予を受けることができる特例が設けられており、その猶予期限が令和3年度となることから、収入未済額が大幅に増となった。

図表－9 令和3年度一般会計歳入決算の五大都市比較

(単位：億円)

	予算現額	調定済額	収入済額	予算現額に対する比率	不納欠損額	収入未済額
大阪市	21,388	20,330	20,092	93.9%	19	219
横浜市	22,450	21,778	21,554	96.0%	17	207
名古屋市	14,951	14,164	14,068	94.1%	9	87
京都市	11,378	公表情報なし	10,608	93.2%	5	108
神戸市	10,501	9,426	9,322	88.8%	25	80

## 用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。



令和5年9月21日

大阪市長 横山英幸 様

大阪市監査委員	森	伊吹
同	森	恵一
同	ホンダ	リエ
同	辻	義隆

### 令和4年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和4年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和 4 年度基金の運用状況審査意見

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 4 年度基金の運用状況に対する審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

### 第 3 審査の対象

令和 4 年度 訴訟関係供託基金運用状況  
令和 4 年度 物品購買基金運用状況  
令和 4 年度 小口支払基金運用状況  
令和 4 年度 不動産運用基金運用状況  
令和 4 年度 災害救助基金運用状況  
令和 4 年度 大阪市中小企業融資基金運用状況  
令和 4 年度 建物移転運用基金運用状況  
令和 4 年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況  
令和 4 年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況  
令和 4 年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

### 第 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

### 第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証憑<sup>ひょう</sup>の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## 第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第7 基金の運用状況

基金名	令和3年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和4年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 270	千円 1,050	千円 48,308	千円 201,692	千円 250,000
物品購買基金	30,000	0	190,782	190,463	2,444	27,556	30,000
小口支払基金	20,000	0	65,719	65,410	5,645	14,355	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	1,858,433	3,569,269	7,912,066	12,730,740	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	4,291	3,430	4,291	495,709	500,000
大阪市中小企業 融資基金	0	976,000 △ 976,000	894,000	894,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	188,749	165,161	1,834,839	2,000,000
大阪市都市再開発 融資基金	0	528,980 △ 528,980	528,980	528,980	0	0	0
大阪市住宅建設 資金等融資基金	0	71,190 △ 71,190	71,190	71,190	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	55,418	23,606	49,819	200,181	250,000
計	23,692,806	1,576,170 △ 1,576,170	3,669,084	5,536,146	8,187,733	15,505,073	23,692,806

(注) 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額とは特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。



令和5年9月21日

大阪市長 横山英幸 様

大阪市監査委員	森	伊吹
同	森	恵一
同	ホンダ	リエ
同	辻	義隆

令和4年度大阪市西町外16財産区  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和4年度大阪市西町外16財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和 4 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算審査意見

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 4 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

### 第 3 審査の対象

令和 4 年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市南方町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市野江町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市茨田浜町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算  
令和 4 年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### 第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

#### 第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑<sup>ひょう</sup>の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

#### 第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

#### 第7 決算の概要

当年度決算における17財産区合計の歳入は4億9,200万円、歳出は900万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は4億8,300万円となっている。各財産区の決算額等は、図表-1のとおりである。

図表－1 各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 7,805	千円 7,803	千円 69	千円 7,735
加 島 町（ 〃 ）	17,746	17,746	0	17,746
江 口 町（東淀川区）	79,948	80,633	410	80,223
豊 里 町（ 〃 ）	1,851	2,390	0	2,390
南 方 町（ 〃 ）	653	534	484	50
山 口 町（ 〃 ）	18,962	19,242	511	18,731
中 川 町（生野区）	128,176	128,198	2,191	126,007
両 国 町（旭 区）	52,724	52,725	0	52,725
野 江 町（城東区）	2,194	2,206	40	2,166
蒲 生 町（ 〃 ）	3,885	3,933	0	3,933
放 出 町（鶴見区）	28,924	28,946	413	28,533
鶴 見 町（ 〃 ）	83,425	83,444	1,046	82,398
茨 田 焼 野 町（ 〃 ）	3,577	3,575	0	3,575
茨 田 浜 町（ 〃 ）	27	27	0	27
長 吉 長 原 町（平野区）	59,112	59,325	3,418	55,907
長 吉 川 辺 町（ 〃 ）	993	1,047	0	1,047
長 吉 出 戸 町（ 〃 ）	236	236	0	236
合 計	490,238	492,011	8,581	483,430

(注) 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。